

# 北朝鮮人道支援の会 ニュースレター NO.46

(朝鮮民主主義人民共和国)

編集・発行人 吉田 康彦

2007年3月1日

郵便振替番号：00140-4-126579 加入者名「北朝鮮人道支援の会」

## 米朝国交正常化近し！ —「拉致」に固執して孤立する日本

ブッシュ政権の政策大転換で米朝合意が成立、北京の6者協議が急進展した。3月19日から第6回協議が再開され、その前に分野別の5つの作業部会も開催される。朝鮮半島非核化に向けてのロードマップが出来上がった。

核廃棄に至る初期段階の措置(寧辺の原子炉と再処理施設の稼働停止と封印)で重油5万トン(全量を韓国が負担)、次の段階で95万トン、朝鮮半島非核化のプロセスで、5カ国側は総量100万トンの重油を北朝鮮に提供することになったが、安倍首相は「拉致問題の解決なくして支援せず」の方針を打ち出し、各国もこれを理解しているという。

しかし韓国の千英宇・主席代表(外交通商次官補)は、「均等分担の原則に異議を唱えた国はなかった」と強調、「朝鮮半島非核化で最大の恩恵を受けるのは日本ではないか」と日本の支援拒否に不満を表明している。

日本では政治家もメディアも、「拉致問題の解決」を念仏のように唱えている。安倍首相によれば、「解決」とは拉致被害者の全員救出であり、生還だという。北朝鮮は2002年9月の小泉訪朝の際、「5人生存、8人死亡」と発表。5人とその家族は帰国、北朝鮮は「拉致問題は解決済み」と主張。「8人死亡」はその後も一貫している。

問題は、死亡の証拠としての遺骨が存在しないことだ。横田めぐみさんの「遺骨」は日本政府がニセと断定、死亡の日時や場所にも疑惑が残り、その後の脱北者の目撃情報などが北朝鮮当局の発表の信憑性を失わせていることは事実で、それらが「被害者全員が生存しているという前提で原状回復を要求する」という安倍首相の主張の根拠となっている。しかし、その前提というのが「仮定の話」なのだ。

私自身、これまで7回訪朝し、その都度、拉致問題の真相究明に個人的に努力しているが、北朝鮮側の説明によれば、「8人死亡は事実。横田めぐみさんの遺骨はホンモノ。他の遺骨は当該機関が処分してしまっていて残っていない。そのことは、小泉首相以下日本政府関係者はみな知っている」とのことだった。

「ニセだというなら返還せよ。第三者の鑑定に委ねよう」と北朝鮮は主張しているが、日本政府は頑なに拒否し、返還にも応じていない。小泉首相は、2004年の選挙応援演説で、「北朝鮮は日本人を拉致して、5人を帰しただけで、あとはみな殺してしまった」と口走ったことがある。語るに落ちるではないか。

とすれば、日本政府が国民をだましていることになる。拉致被害者家族の背後には、金正日体制打倒を標榜し、日朝国交正常化に反対する「現代コリア」グループが存在する。政府も被害者家族も彼らに利用されているだけではないか。

ブッシュ政権が朝鮮半島の現実を直視して金正日政権を認め、これと「取り引き」する方向に政策転換した現在、安倍首相はこのような欺瞞がいつまで通用すると思っているのだろうか。<<吉田 康彦>>

## 日本語教材・日本語図書支援のための 日朝友好親善団 4月訪朝

本会は本年4月4日から11日まで訪朝団を派遣、日朝友好関係促進に協力する計画を進めています。

これは、2年前に吉田康彦(本会代表)、米田伸次(同世話人)両名らが訪朝し、平壤外国語大学日本語学部を訪問した際、日本語教材と日本語図書の不足を認識、対文協(受入団体)の要請もあり、帰国後、米田氏が中心となって「北朝鮮に日本語教材を送る運動」を結成、関連団体に呼びかけた結果、このほど持参の目途がついたので訪朝し、寄贈することになったものです。

支援活動には、とくに同志社大学アイセック委員会、慶応・早稲田両大学の大学ユネスコクラブ、在日コリアン青年連合が協力、学生仲間にネットで新刊・中古本の寄付を呼びかけ、趣旨に共鳴する青年たちが推進力になってくれました。

現在、市価50万円相当の教材・図書が集められており、寄贈リストには、芥川賞・直木賞受賞のベストセラー小説の新刊書のほか、中学・高校の国語教科書最新版も含まれています。

吉田康彦著『北朝鮮核実験に続くもの』の版元である中堅出版社「第三書館」(社長=北川明氏)も趣旨に賛同してくれて、『ザ・夏目漱石』『ザ・芥川龍之介』『ザ・太宰治』など、文豪の名作の大活字版シリーズの新刊10冊を訪朝団に託されました。

訪朝団は一行10名で、教材・図書の寄贈のほか、宋日昊・日朝国交正常化担当大使ら北朝鮮の党・政府の幹部と懇談し、日朝関係打開の可能性についても協議する予定です。訪朝団のメンバーは次のとおりです。

団 長	吉田 康彦 (本会代表)
共同団長	米田 伸次 (日本ユネスコ協会連盟理事)
団 員	田沼 武能 (日本写真家協会会長)
	中戸 裕夫 (宇都宮大学助教授)
	波佐場 清 (立命館大学特別研究員)
	亘 佐和子 (毎日放送「MBS」記者)
	佐野 弘三 (アジアボランティアセンター理事)
	荒井 静 (東京国際大学学生)
	深津 冬惟 (東京国際大学学生)
	道正 健 (東京国際大学学生)

訪朝の成果は次号で詳しく報告します。ご期待下さい。

# 今こそ日朝国交正常化を！

工藤 朋子

北朝鮮が拉致を認めたあと、昨年ミサイルを発射したり、核実験を行ったことで、北朝鮮に対する日本人の反感と憎悪がますます顕著になっているが、プッシュ米政権は政策を大転換して北朝鮮に接近している。この際、日朝国交正常化の必要性をひとりでも多くの人に考えてほしい。理由は二つある。

一つは、日本国民が最も懸念している拉致問題を少しでも解決に向けて前進させるには日朝国交正常化なくしては不可能だからだ。安倍内閣の「強硬路線」が何の成果も生み出していない以上、打開策は「対話」復活以外にはあり得ない。日朝平壤宣言を履行するために対話することは、植民地支配に対する「過去の清算」をするということだ。日本の植民地支配は南北の分け隔てなく朝鮮半島全域に対して行われたものであり、南の韓国にだけ「償い」をしたことで済まされる問題ではない。

北朝鮮が「死亡した」と発表した8名の拉致被害者をめぐる情報が少なく、横田めぐみさんの遺骨がニセと断定されるなど、北朝鮮当局の対応には不審感はぬぐい切れない。しかし、それに対して「経済制裁」一辺倒で報復するのではなく、日本側から誠意を示すことで、相手側にも誠意を求めてみてはどうか。

二つ目は在日コリアン、特に北朝鮮を祖国として選択した人びとが「生き苦しい」と感じている現状を少しでも改める必要があるからだ。

拉致・核・ミサイルに対する“怒り”をぶつける形で、昨年から続いている朝鮮総連関連施設への強制捜査は度を越した人権侵害だ。とりわけ民族学校に通う児童・生徒たちが心ない日本人からさまざまな嫌がらせを受けていると聞く。

朝鮮学校は朝鮮籍だけでなく韓国や日本の国籍をもつ「コリアン」たちが民族としてのアイデンティティーを身につける場として貴重な存在となっている。にもかかわらず児童生徒に対する日本人の嫌がらせはなくなる。「国交のない国の学校だから」という理由で、さまざまな差別に曝されながらも、最近ようやく日本の大学・大学院への入学資格やスポーツ・文化のイベント参加の機会が徐々に認められてきている矢先のことなのだ。

「北朝鮮バッシング」の矛先を在日コリアンに向けるのは全く筋違いだ。彼らの存在を気にかける余裕があるのなら、「北朝鮮は許せない」と怒り狂って在日いじめをしたところで拉致問題の解決には何らつながらぬことに気づき、それより日朝関係を改善した方が得策だということがわかるはずだ。

日韓関係はかつてないほど親密になった。1965年の国交樹立の際、韓国籍の在日コリアンの法的地位は保証された。これは朝鮮籍の人びとにも当然認められるべき権利だ。

平素は日本社会の一員として暮らしているコリアンたちが内心怯えながら毎日を過ごさねばならないのは理不尽だ。北朝鮮を祖国とする「在日」に対する嫌がらせは結局全ての「在日」にとって他人事ではないのだ。私の“お節介”は国籍・思想・世代を超えた「全ての在日」に対する思いなのだ。彼らがおかれている境遇を理解し、彼らと連帯することで私の視野も広がってきた。  
(本会会員／新聞社勤務／埼玉大学教養学部国際関係論コース卒業)

## 通信欄

**会費・義援金・寄付金ありがとうございます。表記のとおり、日本語教材・日本語図書の寄贈を準備中です。引き続きご協力下さい。**

以下はニューズレター前号(2007年1月1日付)刊行以来、会費・義援金を納入して下さいの方々です。(納入日付順・カッコ内は送金者名)

### 【年会費・義援金】

10,000円(中戸祐夫)、5000円(横山 新)、3000円(清水澄子)、3000円(秀村冠一)、5000円(荒井宏行)、5000円(川崎 学)、5000円(匿名希望)、2000円(金 蓮)、2000円(工藤朋子)、2000円(高坂美幸)

**累計人道支援基金・運用資金 182,809 円**

(2007年2月末日現在)

次回、人道支援実施のための目標は100万円です。ご協力をお願いします。基金が一時的に減少するのは、ニューズレターの印刷、発送費用等の支払いが生じるためです。

なお年会費2000円は「ニューズレター」の購読料金で、会員としての最低限の拠出額です。年間の編集・印刷費用、郵送料、事務経費で、ほぼ相殺されます。2000円に上乗せして送金して下さいの額が人道支援の基金となります。金額は自由ですが、なるべく多額のご寄付をお願いします。寄付は常時受け付けています。

### 会員からの近況報告:

拉致は人道に反し、横田夫妻ら家族のことを考えると早期解決が必要です。しかし国民全体の安全保障を脅かす核・ミサイルの方が重要であり、これらは国交正常化を通して解決せねばなりません。それなのに安倍首相は拉致問題を正常化のための話し合いの前提にすえて交渉を拒否しています。「入口」論に固執していると、日本は孤立します。日本の国益を考えると不安になります。(青山学院大学 0B・坂石裕司)

### 北川 広和著

**『朝鮮半島「脅威」の構造——東アジアの非核・平和を求めて』(資料センター本郷) 定価1500円**

月刊ニューズレター『日韓分析』を編集・刊行している本会世話人でもある著者が最近までの記述をまとめ、さらに新規加筆した新著。朝鮮半島に「脅威」を作り上げ、朝鮮半島非核化を阻害しているのは日米の北朝鮮敵視政策であることがよくわかる。自費出版のため注文は直接下記へ。

東京都文京区本郷2-36-8大村ビル3A 資料センター本郷  
TEL 03-3814-4084 FAX 03-3814-4054

### 吉田 康彦著

**『北朝鮮核実験に続くもの——核拡散は止まらない』(第三書館刊) 定価1200円プラス税**

米朝合意を予言し、的中。日朝国交正常化なくして拉致問題は解決せずと提言。日本核武装論も非現実的の一蹴！ご注文は最寄りの書店または直接本会へ。(送料、当会が負担します)

